

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり			施策主管課	教育総務課	
	施策No.	5	施策名	学習機会の充実	重点施策		施策主管課長名	本村 成明	
施策関係課名	市民活動推進課、スポーツ・文化振興課、商工振興課、霧島ジオパーク推進課、学校教育課、社会教育課、国分図書館、メディアセンター								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針 ■より多くの学習情報の収集・発信を行い、就労年代層の学習意欲を喚起するなど、市民全体の学び続けようとする意識の向上を図る。 ■学ぶことを「生きがい」「健康づくり」に繋げるとともに、学んだことを社会還元し地域の活性化につなげる体制づくりの推進を図る。 ■市民の学習ニーズを把握するとともに、身近な学習活動の場を確保しながら、市民の学習活動を推進する。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	人口	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値	127,475	127,283	126,773	126,962	125,447	125,338
B			見込み値						
			実績値						
C			見込み値						
			実績値						
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		生涯にわたって自ら意欲をもって学習する							
		◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)							
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	学習している市民の割合	%	成り行き値	45.0	45.0	45.5	46.0	46.5	47.0
			目標値	55.0	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
			実績値	57.7	57.5	54.6	53.1	53.3	54.5
			達成率	105%	103%	97%	93%	93%	94%
			結果	◎	○	○	△	△	△
B	国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数	人	成り行き値		310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
			目標値		312,000	313,000	314,000	315,000	316,000
			実績値	293,169	288,226	271,906	272,155	264,314	245,610
			達成率	#DIV/0!	92%	87%	87%	84%	78%
			結果	#DIV/0!	△	△	△	△	△
C	各種講座の応募者数	人	成り行き値		5,750	5,700	5,650	5,600	5,550
			目標値		5,750	5,800	5,850	5,900	5,950
			実績値	5,917	5,630	5,418	4,958	4,865	4,563
			達成率	#DIV/0!	98%	93%	85%	82%	77%
			結果	#DIV/0!	○	△	△	△	△
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方							
A 学習している市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査		A 「学習している市民の割合」については、これまでの市民意識調査によると減少傾向にあることから、学習に参加しやすい環境づくりに努めることで、ピークであった平成20年度の実績値である58.0%を目標値とする。							
B 国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数 ※各施設の利用者数実績		B 「国分、単人図書館、各公民館図書室及びメディアセンターの年間利用者数」については、図書館等やメディアセンターの充実を図ることで、近年で最も多い平成21年度の実績値を基に316,000人を目標値とする。							
C 各種講座の応募者数 ※公民館定期講座、短期講座、メディアセンター講座の応募者数		C 「各種講座の応募者数」については、平成23年度において応募者が大幅に増加した新規講座もあり、今後も市民ニーズにあった魅力ある講座を開設することで、平成23年度実績値の5,766人から184人の増加を目指す。							
		D							
		E							
		F							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 市民が少しでも多くの学習機会に触れることができるように、「いつでも・どこでも・だれでも」学習できる環境を整備していく必要がある。
- 市民のニーズを十分把握し、それに対応した講座を検討する必要がある。
- これまでの市民意識調査において、「学習を全く行っていない」と答えた割合が高い就労年代層の学習意欲を向上させる必要がある。
- 指定管理者の実施する自主講座を含めた学習機会の情報提供を、積極的に行う必要がある。
- 多くの市民に対して、人権同和教育の学習機会を確保する必要がある。
- 国分、単人図書館及び各公民館図書室が、情報の拠点としての役割を果たすため、市民が必要とする本や資料を身近な場所で、速やかに利用できるように工夫する必要がある。
- メディアセンターの各種機器を年次的に更新していく必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> ■社会の変化やニーズに合った学習の場の提供や講座等を開設するとともに、広報誌やホームページ等で学習情報を発信する。 ■誰でも気軽に学習できる環境の整備を行う。 ■学習の成果を情報発信したり、ボランティアとして還元したりできるような体制づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民 <ul style="list-style-type: none"> ・何事にも興味、関心を持ち、前向きに学習しようとする意欲を持つ。 ・生きがいを持って余暇を有効に活用する。 ・広報誌や情報誌をよく見る。 ・同じ趣味を持つ仲間を作る。 ・学んだことを、ボランティア活動等の場で活かす。 ■事業所等 <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが学習に参加しやすいような雰囲気づくりが事業所に求められる。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 公民館施設等、各地域の学習の場が、老朽化しつつある。
- 市民の学習内容に対するニーズが多様化している(今日的課題、必要課題など)。
- 図書館サービス等に対する、個人一人ひとりのニーズが多様化していく。
- メディアセンターの機器が老朽化してきている。
- 教育メディア媒体の変化により、市民のニーズに応えられないが増えてきている。
- パソコンやスマートフォンの普及に伴って学習情報等が容易に取得できるようになったことから、民間事業者が実施する講座を受講したり、あるいは、趣味の範囲が広がり個人で生きがいづくりをされるなど、今後も情報社会の変化や民間事業者の参入、個人の価値観の多様化が進んでいくと思われる。
- 定年の延長により、受講者の高齢化が進みつつある。
- 働く女性の家では、施設や設備の老朽化が進んでいる。また施設利用者が固定化しつつある。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 高齢者を中心に、学習の場所までの交通手段の確保を求める声がある。
- 公民館講座等の人気講座に対しては、希望者が多く学習できない人が出ており、開設増の声が多い。
- 土・日や平日の夕方～夜の講座を増やしてほしいとの希望が多い。
- 市議会より市立図書館の指定管理者制度導入について、検討をすすめるべきではないかとの意見があった。
- 研修室PCのOSやアプリケーションのバージョンが古く、講座で学習したことが家庭や職場で生かすににくい、との声がある。
- 鑑賞室の音響機器の不具合により、聞きづらいとの意見が利用者から寄せられている。
- 一般開放コーナーの映像資料が古く、再生可能な映像機器も老朽化しており、最新の映像メディア及び機器導入を望む声がある。

5 施策の現状

① 平成29年度施策の取組方針	② 平成29年度施策の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■施設、設備等の老朽化に伴い修繕や備品の更新要望が増加傾向にあるが、市民が学習できる環境を整えるため、緊急性を考慮しながら、引き続き社会教育施設や図書館などの施設・設備の改修等を行う。 ■メディアセンターあり方検討委員会を設置し、今後の整備・運営についての方向性を検討する。 ■公民館定期講座や短期講座の受講生に対するアンケート調査結果等を基に市民が求める講座を把握しながら新規講座を開設するなど、市民の学習意欲を高める講座を開設していく。 ■講座内容の精選を行い、学習内容の充実を図る。 ■市ホームページをはじめ、市広報誌やチラシ、FMきりしま、新図書館電算システム等を使った広報活動を充実させ、学習機会の情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■快適に安心して安全に施設を利用してもらうために、建物の改修、浄化槽や空調などの設備・備品の点検・修繕・更新等を行い、市民が学習しやすい環境を整えることができた。 ■メディアセンターあり方検討委員会をH29年6月に設置し、協議を重ね、H30年1月に「メディアセンターのあり方について」の提言をいただいた。 ■受講生へのアンケート調査結果等によりニーズを把握することで講座内容の精選を図るとともに、申込数の多い講座の開設数を増やすなど、学習内容の充実につなげることができた。 ■講座の開設に伴い、市ホームページへの掲載やチラシの全戸配布、公共施設や大型店舗等における募集案内の配布等により、市民に対し広く学習機会の情報提供ができた。

③ 平成29年度施策の目標値と実績値の比較

- 目標達成 ◎ 105%以上
- 目標をほぼ達成 ○ 95%～105%未満
- 目標を未達成 △ 95%未満

	平成29年度成果指標			結果
	目標値	実績値	達成率	
A	58.0	54.5	94%	△
B	316,000	245,610	78%	△
C	5,950	4,563	77%	△
D				
E				
F				

④ 平成29年度施策の成果指標の達成状況及び要因

- 「A 学習している市民の割合」は、昨年度と比較して1.2ポイント上昇したが、目標値を3.5ポイント下回ったため、目標を達成できなかった。その要因として、就労世代や男性の受講率が低いことなどが考えられる。
- 「B 図書館、メディアセンター等の年間利用者数」は、昨年度と比較して18,704人減少し、目標値に対して70,390人下回ったため、目標を達成できなかった。その要因として、活字離れやスマートフォンなどの普及により情報収集・活用手段が多様化したことや、ロビーでの学習環境が整備され、館内の学習室利用者が減ったことなどが考えられる。
- 「C 各種講座の応募者数」は昨年度と比較して302人減少しており、目標値に対しても1,387人下回ったため、目標を達成できなかった。その要因としてはAと同じく、就労世代や男性の応募者が少ないことなどが考えられる。

⑤基本事業の 目標達成度 (平成29年度目標と 実績との比較)	○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成			
	①	学習環境の整備	-	⑤
	②	学習活動の推進	-	⑥
	③			⑦
	④			⑧

6 平成30年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより) | 7 平成31年度に向けた施策の課題・方向性

--	--

基本事業No.	4-5-1	基本事業名	学習環境の整備	基本事業 主担当課	社会教育課、図書館、メディアセンター
---------	-------	-------	---------	--------------	--------------------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）

- 市が実施する講座のみならず、指定管理者や他の公的機関等が実施する講座等の情報も広く市民に提供していく。
- 市民一人ひとりの学習意欲を高めるため、市内のどの地区でも学べる学習環境づくりを推進する。
- 図書館システムを利用した蔵書検索や、他の公共図書館との相互貸借等の仕組みについて、広く市民に周知する。

②対象	市民	③意図	学習しやすい環境が整う
-----	----	-----	-------------

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	27.0	26.5	26.0	26.0	26.0	26.0
				目標値	27.7	27.9	28.1	28.3	28.5	28.7
				実績値	29.2	27.2	24.8	29.0	28.7	-
				達成率	105%	97%	88%	102%	101%	
				結果	◎	○	△	○	○	

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 過去3年間の実績値で最も高かった平成22年度の28.7%を目指す。

4 平成29年度基本事業の取組方針 **5 平成29年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■引き続き、緊急性を考慮しながら施設や設備の整備を行い、市民が学習しやすい環境づくりに努めているが、施設の老朽化による雨漏り等の深刻な課題を抱えている。 ■メディアセンターあり方検討委員会を設置し、利用しやすいメディアセンターづくりのために今後の整備・運営について方向性を検討する。 ■公民館、メディアセンター及び指定管理者が実施する講座開設などの広報の仕方を工夫しながら、広く市民に情報提供を行う。 ■新図書館電算システムの活用を図り、利用しやすい図書館づくりを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■公民館などの施設・設備の適切な維持管理に努め、市民が快適に学習できる環境の整備を行った。 ■H29年6月にメディアセンターあり方委員会を設置し、H30年1月に「メディアセンターのあり方について」の提言をいただいた。 ■市や指定管理者が実施する講座開設の案内を、市の広報紙、ホームページ、チラシ配布等により市民に広く周知した。 ■図書館電算システムの周知を図り、自宅からインターネット回線を利用して本の利用延長をできるようにするなど、利用しやすい図書館づくりに努めた。
---	---

6 平成29年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

■「A 住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合」は、市民意識調査の未実施により、達成状況は不明。

—

7 平成30年度基本事業の取組方針 **8 平成31年度に向けた基本事業の課題・方向性**

--	--

基本事業No.	4-5-2	基本事業名	学習活動の推進	基本事業 主担当課	社会教育課、図書館、メディアセンター
---------	-------	-------	---------	--------------	--------------------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）	
<ul style="list-style-type: none"> ■市民の学習ニーズを把握しながら、各講座の学習内容の充実に努める。 ■就労年代層が受講しやすい時間帯や土日祝日を利用した講座の開設を行う。 ■人権同和教育の学習機会の拡充を図る。 ■学んだことを社会に還元して地域の活性化に繋げるため、生涯学習ボランティアバンクの充実に努める。 	
②対象	市民
③意図	自分のテーマに合った学習機会が得られる

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
				成り行き値	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0
A 学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	市民意識調査	目標値	14.5	13.9	13.3	12.7	12.1	11.9
			実績値	16.3	14.3	12.8	11.6	13.3	-
			達成率	88%	97%	104%	109%	90%	
			結果	△	○	○	◎	△	
B 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5
			目標値	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8	22.8
			実績値	21.8	17.0	17.0	18.5	18.7	-
			達成率	104%	125%	125%	119%	118%	
結果	○	◎	◎	◎	◎				

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 過去3年間の実績値で最も低かった平成21年度の11.9%を目指す。
 B 過去3年間の実績値で最も低かった平成23年度の22.8%を維持することを目指す。

4 平成29年度基本事業の取組方針 | **5 平成29年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■公民館定期講座においては、講師や講座の開設場所を確保しながら、特に就労世代が受講しやすい環境づくりを図るとともに、短期講座においては、短期間で効果をあげられるような地域のテーマ、生活課題、時代に対応した内容等を取り入れて、市民の学習活動を推進していく。 ■メディアセンター基本事業を推進するとともに、メディアセンターあり方検討委員会を設置し、今後の整備・運営について方向性を検討する。 ■働く女性の家では、女性労働者及び勤労者家庭主婦に対して、学習ニーズに対応した定期講座及び親子講座を実施し、女性の学習機会の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■土曜日や夜間に受講できる定期講座の講座数を確保したり、短期講座において、お片付け講座等の生活に密着した講座や、夜間の語学講座等の比較的若年層の応募が見込まれる講座を実施したが、時間にゆとりのある60歳代の応募が多く、就労世代の応募割合の増加にはつながらなかった。 ■メディアセンターにおいては、受講者がそれぞれ目標を達成できるような講座内容を検討し開設するとともに、講座の開設数や曜日を調整し、より市民の学習ニーズに合わせた学習機会の提供を行ったが、受講者数の増減は大きく変化しなかった。
--	--

6 平成29年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

■「A 学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合」は、市民意識調査の未実施により、達成状況は不明。
 ■「B 学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合」は、市民意識調査の未実施により、達成状況は不明。

7 平成30年度基本事業の取組方針 | **8 平成31年度に向けた基本事業の課題・方向性**

--	--